大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F113310102948	設置等組織名	データサイエンス学部データサイエンス学科
大学名	大妻女子大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	東京	事業計画名	大妻女子大学 データサイエンス学部の新設

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	1-① 令和5年4月 設置申請資料に係る「設置構想」等検討、策定 1-② 令和5年6月 産業界・他大学からのヒアリング・事前協議開始、オープンキャンパス等での説明 1-③ 令和5年8月 対外広報サイトの開設、リーフレット配布 1-④ 令和5年9月 高校・企業へのニーズ調査開始 1-⑤ 令和5年10月 ディプロマ、カリキュラム、アドミッションの各ポリシー文書の原案確定、入試種別の原案確定 1-⑥ 令和5年11月 設置審査資料とりまとめ開始 1-⑦ 令和5年12月 企業との協力体制調整本格化 1-⑧ 令和6年1月 来年度広報計画の策定、来年度広報用パンフレット編集、新学部教員採用人事手続き	1-①令和5年4月 設置申請資料に係る「設置構想」等検討、策定 1-②令和5年6月 産業界・他大学からのヒアリング・事前協議開始、オープンキャンパス等での説明 1-③令和5年8月 対外広報サイトの開設、リーフレット配布、高校のニーズ調査開始 1-④令和5年10月 ディプロマ、カリキュラム、アドミッションの各ポリシー文書の原案確定、入試種別の原案確定 1-⑤令和5年11月 設置審査資料とりまとめ開始、企業へのニーズ調査開始 1-⑥令和5年12月 企業との協力体制調整本格化 1-⑦令和6年1月～３月 来年度広報計画の策定、来年度広報用パンフレット編集、新学部教員採用人事手続 1-⑧令和6年3月 設置申請書類の提出	令和5年度自己評価 【３】計画を十分に実施している。
令和6年度	1-⑨ 令和6年9月 図書の購入開始 2-① 令和6年4月 施設改修工事開始（予定）、企業・他大学との協力体制構築の調整 2-② 令和6年5月 対外広報資料のリバイス 2-③ 令和6年6月 設置審査対応（必要に応じ補正）、オープンキャンパス等での説明 2-④ 令和6年7月 高校説明会、昨年度のニーズ調査結果をふまえた次期ニーズ調査質問項目等の検討 2-⑤ 令和6年9月～11月 ニーズ調査実施及び結果の分析・検討、総合型選抜等実施、高校への出張授業、パンフレット・Webサイトのアップデート 2-⑥ 令和6年12月・令和7年1月 開設年度授業時間割確定 2-⑦ 令和7年2月・3月 一般選抜実施、学部開設計画のリバイス、改修施設引き渡し	1-⑨ 令和6年9月 図書の購入開始 1-⑩ 令和6年9月 データサイエンス学部設置に向けたシステム改修(R6.9.5) 1-⑪ 令和6年9月～ データサイエンス学部設置に向けた広報活動(R6.9.5) 2-① 令和6年4月～令和7年3月 施設改修工事開始（予定）、企業・他大学との協力体制構築の調整 2-② 令和6年5月 対外広報資料のリバイス 2-③ 令和6年6月 設置審査対応（必要に応じ補正）、オープンキャンパス等での説明 2-④ 令和6年7月 高校説明会、昨年度のニーズ調査結果をふまえた次期ニーズ調査質問項目等の検討 2-⑤ 令和6年9月～11月 ニーズ調査実施及び結果の分析・検討、総合型選抜等実施、高校への出張授業、パンフレット・Webサイトのアップデート 2-⑥ 令和6年12月～令和7年1月 2月 開設年度授業時間割確定 2-⑦ 令和7年2月・3月 一般選抜実施、学部開設計画のリバイス改修施設引き渡し	令和6年度自己評価 【３】計画を十分に実施している。
令和7年度	3-① 令和7年4月～6月 新入生ガイダンス、授業開始、教授会による学部各種規程の制定、学生フォロー体制の稼働 （スタッフ配置によるデータ収集開始）、シンポジウム開催、新規協力企業の開拓、産業界アドバイザリー・ボード開始 3-② 令和7年7・8月 オープンキャンパス等における広報、入試広報情報のアップデート 3-③ 令和7年9月～12月 高校への出張授業、ニーズ調査実施、企業との連携拡充、総合型選抜等実施 3-④ 令和8年1月～3月 一般選抜実施、今年度教育実施のレビュー、来年度の教育・学部運営計画の確定	3-① 令和7年4月～6月 新入生ガイダンス、授業開始、教授会による学部各種規程の制定、学生フォロー体制の稼働 （スタッフ配置によるデータ収集開始）、シンポジウム開催、新規協力企業の開拓、産業界アドバイザリー・ボードの人選開始 3-② 令和7年7・8月 オープンキャンパス等における広報、入試広報情報のアップデート 3-③ 令和7年9月～12月 高校への出張授業、ニーズ調査実施、企業との連携拡充、総合型選抜等実施 3-④ 令和8年1月～3月 一般選抜実施、今年度教育実施のレビュー、アドバイザリー・ボード会合の開催、企業・高校からのニーズ聴取、来年度の教育・学部運営計画の確定	令和7年度自己評価 【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	3-①～3-④ 令和8年4月～令和9年3月 前年度に引き続き、完成年度に向け、教育用データベースの整備、データサイエンス学部専用PBL教室の保守、学部専用図書の整備等を継続的に進める。学年進行に応じたカリキュラムの実施を点検する（特に初年度の一年生向け科目の振り返りをふまえ）。高校及び企業を訪問し、本学部の教育に対するニーズをより正確に把握する。アドバイザリー・ボードとの意見交換も継続し、教育改善の検討につなげる。協力企業との意見交換を通じ、PBLを含む協力内容の詳細設計を進めるとともに必要に応じ改善を検討する一方で、新規協力企業の開拓にも継続的に努めていく。		令和8年度自己評価 リストから選択してください。
令和9年度	3-①～3-④ 令和9年4月～令和10年3月 前年度に引き続き、完成年度に向け、教育用データベースの整備、データサイエンス学部専用PBL教室の保守、学部専用図書の整備等を継続的に進める。学年進行に応じたカリキュラム実施を点検する（特に本年度は本格的に多数開講される選択専門科目を中心に）。これまでの入試実績をふまえ高校を訪問し、ニーズの把握とともに本学部の実績を説明する。企業を訪問し、本学部の教育に対するニーズをより正確に把握するとともに、インターンの調整にも努める。アドバイザリー・ボードとの意見交換も継続し、教育の具体的な改善につなげる。協力企業との意見交換を通じ、PBLの初回実施を含む協力を推進するとともに、PBL実施後の改善も必要に応じ検討する一方で、新規協力企業の開拓にも継続的に努めていく。		令和9年度自己評価 リストから選択してください。
令和10年度	3-①～3-④ 令和10年4月～令和11年3月 完成年度に当たり、教育用データベースの整備、データサイエンス学部専用PBL教室の保守、学部専用図書の整備等を行う。カリキュラムの点検をふまえ、必要な見直しの検討に着手する。志願者のニーズをより正確に把握し本学部の実績を説明するために高校訪問を継続する。企業を訪問し、本学部の教育に対するニーズをより正確に把握するとともに、学生の就職先確保につなげる。アドバイザリー・ボードとの意見交換も継続し、カリキュラム改善を含む教育内容見直しにつなげる。協力企業との意見交換を通じ、PBLの継続的推進体制の構築とともに、新規協力企業の開拓にも継続的に努めていく。		令和10年度自己評価 リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価 リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価 リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価 リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価 リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和6年3月 データサイエンス学部データサイエンス学科設置認可申請予定	令和6年3月 データサイエンス学部データサイエンス学科設置認可申請	
定員減又は 学部等の廃止	令和5年6月大妻女子大学短期大学部国文科、英文科募集停止	令和5年6月大妻女子大学短期大学部国文科、英文科募集停止 令和7年5月大妻女子大学短期大学部英文科廃止に係る届出（入学定員45人 文学関係） 令和7年12月大妻女子大学短期大学部国文科廃止に係る届出（入学定員45人 文学関係）	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	大妻女子大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。☐

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にﾁｪｯｸを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
☐ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
企業等と連携した科目の整備・実施については、1年次から２年次にかけての「データサイエンス入門演習」、「データサイエンス基礎演習」で実務家教員と協力する授業を運営する。また初年次に導入する「実務から学ぶデータサイエンス」では複数の企業などから実務家を授業にゲストスピーカーとして招く。３年次には産業界・官界との連携による産官学連携科目を設置する。地域の他大学と連携した科目の整備・実施については、本学が加入している「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」の相互履修制度も活用する。ジェンダード・イノベーション研究所を設置しているお茶の水女子大学との協力も検討する。地理的には難れているが先行してDS学部を設置している京都女子大学とは、既に締結している包括協力協定の下で協力関係を拡充していく予定である。	企業等と連携した科目は主に2科目整備し、実施する。初年次に導入を始めた「実務から学ぶデータサイエンス」では、種々の業種の企業、官公庁、地方自治体から実務家を授業にゲストスピーカーとして招いている。学生は社会課題の設定や解決におけるデータの収集、整理、分析、活用について学ぶことで、データサイエンスの学びを身近なものとする。３年次には産業界との連携による産学連携科目「協働連携プロジェクト」を設置する。学生は、企業の課題をデータに基づき設定し、グループ単位で主体的にプロジェクトへ参加し、データ分析力・応用力だけでなく、チームワーク、プレゼンテーション力、リーダーシップも身に付け、社会人と触れ合う場を持つ。学部開設二年目には、翌年度の開講に向け担当教員が連携企業の担当者と実施の詳細に関する調整を始めた。「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」に参加し、本学部の科目を提供した他、本学部の学生も他大学の科目履修が可能となるよう勧めた他、学内でも他学部の科目を履修できる枠組みの導入に合わせ、本学部の学生が履修できる科目を申し入れた。学部開設初年度においては、産官学が連携した学部開設シンポジウムを学生も参加して開催した他、産学連携推進会議を設け学部内の体制を整備するとともに、学外有識者から成るアドバイザリー・ボードを設置し第一回会合を開催した。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
☐ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和5年度からオープンキャンパスを活用するなどして新設予定学部を積極的に広報する。本学併設中高(4校)を含む周辺地域の高等学校等への説明会を順次設けていくが、地域の高校等との連携については、併設中高校長と大妻女子大学学長・副学長・学部長等を構成員とした大妻女子大学高大連携協議会を積極的に活用する。更に、地域の他の高等学校にも新設予定学部教員による出張授業を積極的に行うなどして高大連携を深める。入学者選抜については、DS学修に必要な基礎学力を求めるため、一般選抜において数学を出題する方向で準備を進めている。また、DS学修に必須のPBLに重要な意欲・関心を評価する面接・プレゼンを交えた多様な入試も用意する。社会人入試を実施して社会人学生受け入れを促進するとともに、科目等履修生制度を活用して、幅広い年齢層のリスキリングに対する多様なニーズにも応えていく計画である。	データサイエンス学修に必要な基礎学力を求めるため、一般選抜の個別学力試験で2月1日は数学を必須とし、2月2日でも選択科目に含めた出題としている。学部開設初年度に導入した総合型選抜（基礎能力型）の入試でも数学を必須とした。また、総合型選抜（自己推薦型）は、面接の中で口頭試問およびプレゼンテーション、学校推薦型選抜は、面接の中で口頭試問を実施している。 なお、「数学」を選択しなかった入学者については、入学前教育や入学後のリメディアル科目「基礎数学」の履修を勧めるとともに、関連分野を専攻する大学院生に質問できる「数学カフェ」を開催するなど、全学生が同じレベルで数理・統計分野科目を受講できるようにしている。学部開設初年度の経験もふまえ、二年目には入学ガイダンス当日に数学のテストを実施し、その結果によって「基礎数学」の履修だけでなく、授業開始までの期間に集中的に実施した入学前教育で課した課題の解説授業に参加させ、入学時から数学にスムーズに取り組めるサポートを強化した。 また、データサイエンス学修に必須のPBLに重要な意欲・関心を評価する面接・プレゼンを交えた多様な入試については、総合型選抜で実施し、よりデータサイエンス学部のアドミッション・ポリシーに合致する学生の確保に努めている。多様な入学者を確保すべく、社会人入試と留学生入試を毎年実施し、学部開設初年度には留学生入試合格者が入学した。 データサイエンス学部の認知度向上のために、学部公式Webサイトを開設し、教員紹介、教育の特色の説明に加え、実社会で活躍しているデータサイエンスを学んだ女性からのコメントのほか、文系の高校生にもデータサイエンスに興味を持ってもらうための動画も公開し、広く周知した。併せ、女子高校生に親しみの持てる内容をSNSで発信するとともに、科目紹介を含む紙媒体のリーフレットも作成し配布している。 高校進学相談会では、高校生へのガイダンスだけではなく、高校教員にデータサイエンス学部の説明を行い理解を求めた。 また、年間を通じて、首都圏を中心にDXハイスクールを含む高校を訪問した。更に、付属校との高大連携の具体的な細目の検討に加え、高校の要望に沿った出張講義を行った他、女子高校生に向けてデータサイエンス分野への関心を喚起するイベントを実施した。	

大学名	大妻女子大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>
(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	データサイエンス学部データサイエンス学科（経済学関係、工学関係）

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定	認可	開設																
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人			90	90															
		編入学定員	人			-	-															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	90	90															
		入学者数	人	-	-	95	101															
		女子学生数	人	-	-	95	101															
		社会人学生数	人	-	-	0	0															
		留学生数	人	-	-	1	0															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	90	90															
		入学者数(B)	人	-	-	95	101															
		女子学生数	人	-	-	95	101															
		社会人学生数	人	-	-	0	0															
		留学生数	人	-	-	1	0															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	1.06	1.12															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	90	180															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	95	193															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	1.06	1.07															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	44	37															
		授業科目の単位数	単位	-	-	208	170															

大学名	大妻女子大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	90	90															
		入学者数	人	-	-	95	101															
		女子学生数	人	-	-	95	101															
		社会人学生数	人	-	-	0	0															
		留学生数	人	-	-	1	0															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	90	90															
		入学者数(B)	人	-	-	95	101															
		女子学生数	人	-	-	95	101															
		社会人学生数	人	-	-	0	0															
		留学生数	人	-	-	1	0															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	1.06	1.12															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	90	180															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	95	193															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	1.06	1.07															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	44	37															
		授業科目の単位数	単位	-	-	208	170															

大学名	大妻女子大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	1575	1575	1665	1665															
		入学者数	人	1595	1616	1860	1966															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,575	1,575	1,665	1,665															
		入学者数(B)	人	1,595	1,616	1,860	1,966															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.01	1.03	1.12	1.18															
	収容定員等	収容定員(C)	人	6440	6440	6530	6620															
		編入学定員	人	70	70	70	70															
		在籍者数(D)	人	6650	6582	6807	7106															
		編入学者数	人	42	38	34	26															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.03	1.02	1.04	1.07															

４.外部資金の状況（全学）

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況	申請−5年	申請−4年	申請−3年	申請−2年	申請−1年	選定													
項目 / 単位																			
外部資金獲得額 / 千円	165,074	161,166	146,846	170,425	174,113	182,166	172,021	183,425											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	165,555
本事業による助成金の額(F)	千円	644.080
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	165,571

特記事項

なし